

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：五戸町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,970	2,470				4,440
経営耕地面積	1,143	1,379	1,162	179	38	2,522
遊休農地面積	0.3	31.2	30.8	0.4		31.5
農地台帳面積	2,238	2,872	2,596	276		5,110

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,579
自給的農家数	409
販売農家数	1,170
主業農家数	365
準主業農家数	250
副業的農家数	555

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,105
女性	1,056
40代以下	249

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	214
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	14
農業参入法人	13
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	16	16	1	1	1	4	7	23
認定農業者	—	5	1	1		3	5	10
女性	—					2	2	2
40代以下	—					1	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H / 年 / 月 / 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,470 ha	1,676.2 ha	37.50 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上で課題である。また、農地中間管理機構を活用した農地の利用集積を更に推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
80 ha	106.5 ha	65.9 ha	133.1 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地の所有者の意向や不耕作の農地を把握し、中間管理機構を積極的に活用し担い手への集積を図る。
活動実績	<p>通年 農林課及び農業委員会事務局の窓口において、農地中間管理事業の制度の活用について積極的に説明を行った。</p> <p>H29.1~2 農業政策に係る説明会において、地域住民に対し農地中間管理事業の説明を行った。</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要。
活動に対する評価	農地中間管理事業の制度の周知を行い、地域住民の認知度は深まっているものの、実際活用までには至らない部分もあるので、活動を継続することが必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	0.5 ha	0 ha
課題	農地の確保のみならず、農機具や営農技術の習得、資金や住宅などの確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	6 経営体	600%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	3.9 ha	780%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者に対して、青年就農給付金制度の周知や営農技術習得のため営農大学校などの紹介をする。
活動実績	新規就農希望者に対して、青年就農給付金制度の説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要。
活動に対する評価	青年就農給付金制度の普及が図られた事により、目標をはるかに超える実績となった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,537.5 ha	67.5 ha	1.49%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	36 ha	720%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	23人	8月～11月	11月～12月
農業委員3、4人体制で管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し地図等に記録する。 また、農業委員により担当地区の遊休農地について情報収集する。					
農地の利用意向調査		調査実施時期:1月～2月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		41人	8月～9月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1筆		調査数: 0筆	調査数: 1筆
	調査面積: 0.2ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0.45ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要
活動に対する評価	計画通りに実施

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,470 ha	6.7 ha
課 題	違反転用の所有者へ指導はしているものの、諸事情(費用面等)により手続きが進まない状況である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.3 ha	5.4 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の所有者への是正の指導。 違反転用の周知徹底(広報などへの掲載)
活動実績	違反転用の所有者への是正の指導を行った。
活動に対する評価	違反転用の所有者への是正指導、広報への掲載など継続することが必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 68件、うち許可 68件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容の事実関係を申請者から直接聴き取り調査し、農業委員3名事務局3名で現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案毎に審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	68 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員3名及び事務職員2、3名による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準等に基づき転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2 法人
	提出しなかった理由	1.法人が休業中のため 2.新設法人で報告時期に至らなかったため
対応方針	1.法人が事業を再開した場合は、報告時期を待って提出するよう指導する。 2.新設法人で報告時期を待って提出するよう指導する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 594 件 公表時期 平成 29年 3月 情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報紙に掲載。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 307 件 取りまとめ時期 平成 29年 2月 情報の提供方法:提供していない。
	是正措置	ホームページ等を活用して住民に広く周知していく。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,149 ha
		データ更新:農地の権利移動や農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新。相続の届出や解約等随時更新。住基及び固定資産課税台帳との照合。 公表:農地ナビにより公表。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--